

様式第10号(第6条関係)



令和6年4月/5日

南相馬市議会議長

会派名 無会派
代表者名 渡部 寛一

令和5年度政務活動費収支報告書

南相馬市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、別紙のとおり、令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

令和5年度政務活動費収支報告書

会派名 無会派 渡部 寛一

1 収入

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
政 務 活 動 費	240,000	
預 金 利 子	1	
会 派 負 担 金	0	
合 計	240,001	

2 支出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	0	
研修費	0	
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	12,597	
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
合 計	12,597	

(注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

2 会計帳簿の写し及び領収書等の証拠書類の写しを添付すること。

3 残金 227,404 円

令和5年度 政務活動費 会計帳簿

会派名 無会派 渡部 寛一

年月日			摘 要	収 入	支 出	残 高
5	5	1	政務活動費	240,000		240,000
6	2	13	利息	1		240,001
6	3	11	資料作成費		12,597	227,404
				240,001	12,597	227,404

領収書等添付用紙

(単位:円)

支出項目	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報・公聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 会議費 ☒ 資料作成・購入費 ☐ 人件費・事務所費
支出内容	資料作成用事務用品代
支出月日	令和6年3月11日
支出額	12,597円

DAIYU

HOME CENTER

ダイユーエイト

小高店 電話 0244-66-1308

登録番号 T9380001000795

いつもご利用頂き誠にありがとうございます。

商品の返品はレシートをご持参の上、1週間以内にご来店下

2024年03月11日(月)16:12 印0002

責No000000182010018

240202内 I D K コピー用紙 A

5コX単2178 ￥10,890

230603内 S 2 フラット F A 4 S 4

2コX単305 ￥610

230610内クリアーホルダー ￥1,097

合計 ￥12,597

(内10% 対象額 ￥12,597)

(内10% ￥1,145)

(内税計 ￥1,145)

(税合計 ￥1,145)

お預り ￥13,007

お釣り ￥410

お買上点数 8点

なじょしてる かんいち 通信

No. 763 2024年3月31日発行

日本共産党 南相馬市議会議員 議会報告

小高区耳谷小泉 23 渡部 寛一

携帯 090 2993 1471 メールアドレス qqkh4649n@drive.ocn.ne.jp

3月定例議会：全議案を可決 議会最後に

2つの意見書全会一致採択

3月27日、2024年度当初予算をはじめとする全議案は、原案通り可決されました。

議会最後に、以下2件の意見書を全会一致で可決し、即刻提出されることになりました。

政治資金規正法違反疑惑の徹底解明と 同法の改正を求める意見書

自由民主党の派閥が、政治資金パーティに係る収入の一部をキックバックと称し裏金となっており、政治資金収支報告書に記載されていない問題について政治資金規正法違反の疑いが強く指摘されている。

政治資金規正法は、政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治資金の収支を全て公開し、公明公正な政治活動の確保、民主政治の健全な発達に寄与することを目的とし、国民に対し政治活動の実態を明らかにすることを本旨としている。

今般の件は、同法に抵触するものであり、政治への国民の信頼を著しく損ねる行為である。よって、本市議会は、国において、高まる国民



の政治不信を払拭するため、今回の疑惑の全容が解明されるよう、政治的責任において、関係当局の調査に全面協力をするとともに、国民への説明責任を果たすこと。

また、政治資金規正法を改正し、会計責任においてはその政治団体と関係する政治家については連座制を導入し、その責任と態度を明確にすることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和6年3月26日

福島県南相馬市議会議員 平田 武

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 様
総務大臣 様

福島県最低賃金の引上げと 早期発効を求める意見書

令和5年春闘結果での賃上げ率はほぼ30年ぶりの高水準での賃上げとなったものの、急激な物価上昇に追いつかず実質賃金はマイナスが続き、超少子高齢・人口減少という構造課題やデフレ経済なども相まって、不安定雇用と格差の拡大は最低賃金近傍で働く者の生活はより厳しい状況が続き、経済・物価上昇に見合った継続的な賃上げが喫緊の課題になっています。

賃金と最低賃金の安定的な引上げには、中小・零細企業の労務費の円滑な転嫁も必要不可欠であり、賃上げ原資の確保を含めた適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させ、物価に負けない賃上げと労務費の適切な転嫁による取引適正化が急務となります。



また、人材不足を補うための外国人労働者の増加とパート労働者、契約社員・派遣社員など雇用形態の多様化は依然として存在し、低賃金・長時間労働など問題が山積するなか、重層的なセーフティネットの強化と福島県の人口流出抑制策となる最低賃金の引上げと早期発効は重要な政策でもあります。

よって、本南相馬市議会は福島県の一層の発展をはかるため、「賃金の経済政策」となる福島県の最低賃金引上げに関する次の事項について強く要望いたします。

記

- 1 福島県最低賃金は、可能な限り速やかに1,000円に到達させること。特に、国際情勢に起因する急激な物価上昇や円安の影響により、働く者の生活はより厳しさを増しており、経済・物価上昇に見合った賃上げが喫緊の課題である現状を踏まえるとともに、政府の「新しい資本主義実現会議」において、2030年代半ばまでに最低賃金全国平均1,500円となることを目指すとした政府の

積極的な姿勢を踏まえ相応の引上げを行うこと。

2 中小企業等が、原材料価格やエネルギーコストのみならず、最低賃金引上げ原資の確保を含めた適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体での定着に向け、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底と環境整備の充実、強化を図ること。

3 最低賃金引上げは賃金の多寡と人口移動の相関関係も示されており、労働力確保や人口流出抑制策等も多様な政策誘導として取り組むこと。

4 福島県最低賃金の改定諮問時期は、労働者間の均衡や景気への影響も考慮し、可能な限り早期の発効に努めること。

5 最低賃金の改定額を踏まえ、公契約において賃金や労働条件に下方圧力がかかることのないよう、賃金保証型（ILO 第 94 号条約に準拠）での公契約を基準条項に盛り込ませた公契約条例制定の検討を行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

令和 6 年 3 月 26 日

福島県南相馬市議会議員 平田 武
内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様
福島労働局長 様

・ 自家消費型太陽光発電への補助 2,545 万円
自家消費型太陽光発電システム・蓄電池システム等を設置する者に対し補助。

⇒ 発電システム設置（蓄電池と同時設置を要す）3 万円/kW（上限 15 万円）

⇒ 蓄電池システム設置 2.5 万円/kWh（上限 25 万円）

⇒ 電気自動車充電設備設置 1/5 補助（上限 15 万円）

・ 防災集団移転元地管理 1,460 万円
移転元地の土地情報更新業務委託。移転元買取り地の除草（延べ 47ha）。

・ 小高区街なか賑わい創出 6,333 万円
小高交流センター管理運営。子ども子育て世代向け事業 38 回。高齢者向け事業 240 回。高齢者向け事業参加者送迎業務。多世代交流 71 回。

・ 防犯カメラ設置（旧避難指示内）877 万円
小高区 19 カ所、原町区 3 ヶ所。

・ 防犯カメラ設置（旧避難指示外）325 万円
鹿島区 4 カ所、原町区 8 ヶ所。

・ 旧小高商業高校学校利活用可能性調査 1,100 万円
各種事例、実態、需要等の調査。利活用方針（素案）の検討等。

・ 高校生の小高区での実践事業 100 万円
地域住民と協力し、高校生が企画した事業等を実施。
⇒ イベントの企画、実施。
視察研修（新潟県燕市）。



2024 年度 436 億円

主な当初予算は ②

・ 災害関連広報活動 1,397 万円
避難している市民に「広報みなみそうま」を増刷し、4,250 部を 24 回/年発送。

・ 市外避難者等支援事業 115 万円
帰還や生活再建等を支援するため、市街避難先自治体と連携し、被災者の状況に合わせた個別案件協議に出席する。

個別案件会議 ⇒ 東京都、新潟県、山形県
県外避難者交流会 ⇒ 東京都、新潟県
広報誌郵送総世帯 ⇒ 2,300 世帯

・ 鹿島サービスエリア周辺開発検討事業 489 万円
周辺開発検討委員会の開催や先進地視察。

あらがい
抗い続けます！！！！

3月22日、小高小学校（4小学校統合の小高小学校）の卒業式に行っていました。卒業生は男子5名、女子5名の10名でした。小高区には東日本大震災当時は、小高小学校、福浦小学校、金房小学校、鳩原小学校の4校がありました。私が卒業した昭和43年（1968年：56年前）3月の福浦小学校だけでも卒業生は115名でした。

少子高齢化とは言え、あまりの少なさにがく然と……。1/40の卒業生です。

あらためて原発事故に怒りを……。！！ 原発の危険性を訴え、抗い続けてきたものの、力不足であった痛恨と悔恨の念……。！！

今となっても原発にしがみついている輩に、悔恨の念を覚えさせるまで、抗い続けます！！！！